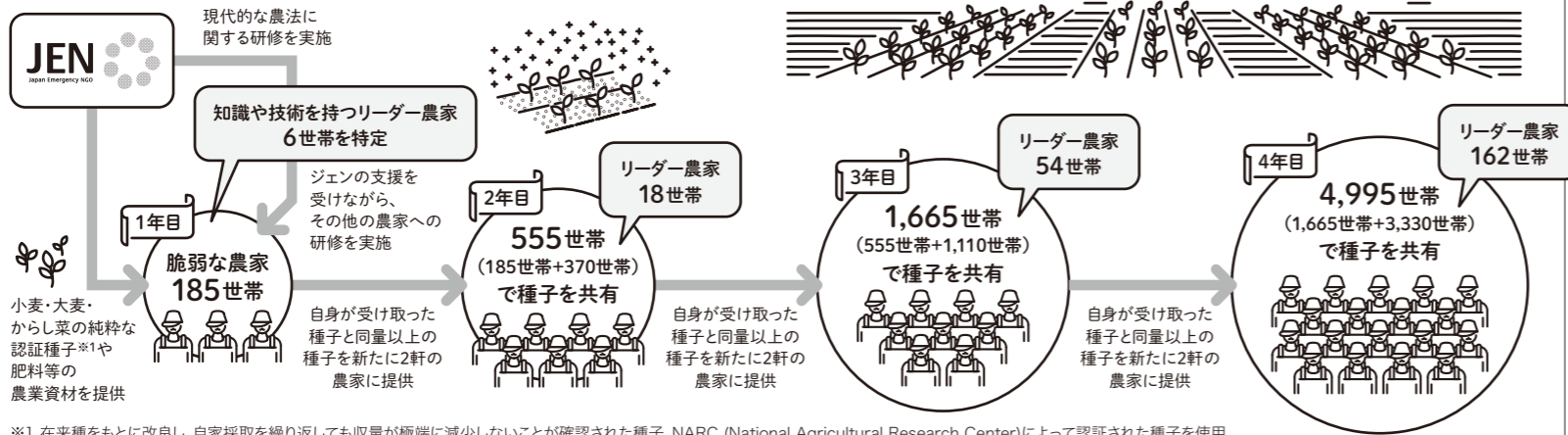


■ 持続可能なシードシェア(種子の共有)とリーダー農家育成イメージ



※1 在来種をもとに改良し、自家採取を繰り返しても収量が極端に減少しないことが確認された種子。NARC (National Agricultural Research Center)によって認証された種子を使用。

※本事業は、株式会社ゼンシヨーンホールディングスの支援金とシエンへの寄付金により実施しています。



事業地で芽吹いている小麦



事業参加者のご家族



花を咲かせているからし菜

パキスタン 芽吹く持続可能な被災者支援 種子のシェアで、未来へ希望の種をまく！

■ダウド郡で 実施中の農業支援

2022年の大洪水で大きな被害を受けたシンド州ダウド郡で、被災された方々の食糧確保と生計回復を目指し、農業支援を行っています。被災農家の多くは、収穫直前の作物と共に次の作付けのための種子や農業資材を洪水で全て失い、農業の再開が困難でした。被害に遭った方々の中でも特に厳しい状況にある人に、この地域でよく食される小麦、大麦からし菜の在来種の種子や肥料、殺虫剤、種子を保存するための袋などを、農業技術の研修と共に配付しました。農家同士や政府の農業部門関係者とのネットワーク作りも行います。

■リーダー農家の特定と育成 支援を受けた農家の中で、農業の知識や経験を持ち、新たな農法や洪水に対処する方法

■シードシェア(種の共有) システムでコミュニティの自立を目指す

種子の配布を受けた農家の皆さんは、収穫した種の中から自身が最初に受け取った種子と同じ分量以上の種子を毎年新たに2軒の農家に提供することで、活動に参加する農家を拡大していきます。持続性を追求し、「コミュニティ全体での自立を目指す支援です。(左図) 現場では作物が芽吹き、4月頃に収穫が期待されています。

トルコ 駐在員からのメッセージ トルコの中で、今を生きる

トルコには、2011年に勃発したシリア内戦を逃れ、いまだ帰還できないまま滞在しているシリア難民が、340万人(2023年6月UNHCRトルコ事務所より)います。今回、シエンの生活上支援の一環として、シリア難民の就職を目指した職業訓練支援のため、トルコ北西部に位置するブルサ県へやってきました。(写真1) 支援を行うYildirim



〈写真1〉ブルサの街並

職業訓練センターを訪れた際、ブルサは、緑豊かな山岳に、海の美しい自然の間にある都市で、オスマン帝国初期の首都だったのよ」と、センターの副局長は誇らしげに語り



〈写真2〉Yildirim職業訓練センター(左下:センター副局長)

ます。(写真2) トルコの職業訓練センターは民間と公共のものがあり、公共のセンターは、シリア難民もトルコの人びとと同様に受け入れています。264もの職業訓練コースがあり、2023年にはトルコ国旗作成コースというものがありませんか。えっ? トルコ国旗作成なんて、普通職業訓練コースに取り入れる?と、その必要性にかなりの疑問を持ちましたが、2023年10月29日、トルコ共和国建国100周年の記念日に謎が解けました。 100周年のために、国内中の各学校、広場、道路沿い、



〈写真3〉公園広場

アフガニスタン 東部帰還民緊急支援 厳しい状況にある 帰還民の方々を支える

2023年10月にパキスタン政府は、滞在に必要な正式な書類を持たない人びとの強制送還を発表しました。長年の紛争や、政変による影響を逃れパキスタンに暮らすアフガニスタン出身の人びとは多数おり、急な帰還を強いられるアフガニスタンに渡った人は、既に数十万人に上るといわれ

ています。 パキスタンで生活基盤を築いていた方々は、アフガニスタンへの急な帰還で衣食住にも困難を抱えています。シエンがナンガルハル県で実施している教育支援は、こうした帰還民の子どもたちも対象とし、教育キットや衛生キットを配付、衛生教育なども実施する予定です。

VOICE

将来への不安を抱える アディルさん

ナンガルハル県カマ地区出身のアディルさん(44歳)はパキスタンのカラチで果物の販売で生計を立てていました。7人家族でパキスタンには20年間暮らしていました。アフガニスタンに帰還してからは、親戚の家に身を寄せています。10歳の息子はスーブを販売する店の掃除の仕事をし、1日40アフガニー(約80円)を稼いでいます。アディルさんはストリートフードの販売を始めました

が1日約150アフガニー(約300円)にしかならず、とても十分とは言えません。このままでは子どもの就学や将来に不安



ストリートフードを販売する、帰還民のアディルさん

があるため、アディルさんはパキスタンにいたときの方が幸せだったと言います。

シエンは、今後帰還民の方への生計支援も予定しています。アディルさんのようなご家族を物心両面で支える活動を行っています。

遺贈寄付

遺贈寄付のご相談や資料請求をお待ちしています。

「遺言によるご寄付」や「相続財産によるご寄付」の資料請求やご相談は、こちらよりお気軽にご連絡ください。

Tel 03-5114-6201(平日10時-16時)

Mail legacy@jen-npo.org





誰もが『自分で明日を選べるように』

1994年の設立以来、沢山の方々のご支援に支えられて、
2024年1月8日、ジェンは30周年を迎えました

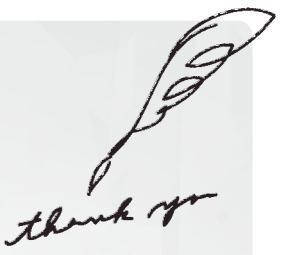
紛争や災害で、安心して住んでいた家を失ってしまった
安全な飲み水や、お腹を満たす食べ物が手に入らない
武力抗争の影響で、学校が破壊され、安心して通学できない
適切な衛生知識がなく、病気にかかってしまい、
勉強や仕事がうまくできない……

厳しい状況に置かれた人びと誰もが、「自分で明日を選べるように」
ジェンは「心のケアと自立の支援」を目指し、世界各地で活動してきました

30年の間、ジェンとともに歩んでくださったお一人おひとりに、感謝の気持ちで一杯です
本当に、ありがとうございます

30周年企画 ジェンへの応援メッセージ

ジェンをいつも応援していただいている加藤庸一さんから、メッセージをいただきました。



30周年おめでとうございます、というか、お疲れさまです。

私がジェンを知ったのは2000年ころ。次第に活動範囲を広げていく姿を頼もしく見ていたので、17年にヨルダン事務所で起きた事件はショックでした。そのとき「自立の支援って、難しいんだな」と思ったものです。

自立には自由がともなうから、自由に使えるお金も必要でしょう。一方、援助資金は使途が決められ、透明で公正な執行が要求されます。そこを踏み外してしまった。もちろん当時は現地の裁量に任されている金銭はあったのでしょけれど、自立の後押しに、現地スタッフが自分たちで使い方を決められる資金をもっと渡せればいいのに……そのためには、目的を限定しない寄付を頑張って集めなければなりませんね(笑)。

こういう不祥事があると、規律や仕組みの強化が求められます。すると人は規律・仕組みに依存するようになり、かえってミスやごまかしが増えるのは私の仕事でもよくあることです。「責任のある自由=自立」となるのが望ましいのですが、自戒を込めて、簡単ではないですね。木山さんが2022年のアニュアルレポートで「組織の形態は自由度が高くなるように工夫してまいります」と書いているのは、このあたりのことでしょうか？

有限会社加藤庸一広告事務所 加藤庸一さん

加藤さん、お祝いと応援のお言葉、どうもありがとうございます。

また、2017年以降も変わらず応援し続けていただいて本当にありがとうございます。アニュアルレポートの記載は、おっしゃる通りです。2017年の出来事をきっかけに、手順書を見直し、理事会の開催頻度を高め、まさしく規律や仕組みの強化に努めてきました。「いわずもがな」として明文化されていなかったことをルールとして補い、ルールに従った業務遂行を研修で促しました。こうして再発防止策を実行する中で、規律や仕組みでは解決できないことがあることを痛感しました。何を実現するために目の前の業務を実施しているのかについて職員一人ひとりが腹落ちしていない限り、不適切業務執行は起こる可能性があるということです。従って、ジェンのミッション・ビジョン・コアバリューが各職員のそれと一致していることに重きを置くことに注力してきました。

組織と自らの理念が一致していれば、職員自ら考えてジェンにとって、つまり支援参加者の方々にとってより良い選択ができる、という意味で自由度を高めていきたい、と考えています。またアドバイスをいただければと願っています。

心からの感謝を込めて 木山啓子

スタッフの
ひとこと

異業界からジェンに入職して4月で1年を迎えます。ジェンの一員になって何より感動したことは、全員が全力で職務を全うしている姿でした。そんなみんなから日々刺激をもらい、とにかく突き進んできたあつという間の1年でした。どんな2年目が待っているだろう…！ジェンの一員であることに誇りをもち、今後もより良い支援活動を実施していけるように尽力いたします。(管理部 内藤)

※本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載は固くお断りいたします。
※QRコードを読み取る際、無料アプリをお使いの方は、アプリによって広告が表示される場合がございます。間違って広告をクリックされないようご注意ください。

封筒に記載されてる住所について

現在のジェンの所在地は差出人選付先に記載されている住所となります。
皆さまにはご不便をおかけいたしますが、ご理解願われますようお願い申し上げます。



特定非営利活動法人ジェン(JEN) 東京本部事務局

〒107-0052 東京都港区赤坂7-5-27-305
TEL: 03-5114-6201 FAX: 03-5114-6202

ホームページ <https://www.jen-npo.org/> Japan.Emergency.Ngo
NPO JEN 検索 @NGO.JEN @ngo.jen

このニュースレターは継続可能な森林管理のもと生産された原料で製造された紙、FSC®認定紙を採用しています。

